

## 液状化ハザードマップ作成の推進について

国土交通省 都市局 都市安全課／内閣府 政策統括官（防災担当）付 参事官（調査・企画担当）

現在、国では、液状化ハザードマップの作成を推進しています。液状化ハザードマップは、地域の液状化発生傾向や液状化による宅地の被害リスクを確認するだけでなく、事前の対策として何が必要か、何をすべきか等を共有できるリスクコミュニケーションを図るためのツールとしても活用することが可能です。しかし、これまでのマップは主に液状化危険箇所の周知を目的としたものであったため、なぜその場所で液状化の発生傾向が強いのか、液状化への備えとして何をすればよいか、等の液状化に対する理解を深め、事前対策への行動を促すための情報が不足していたと考えられます。

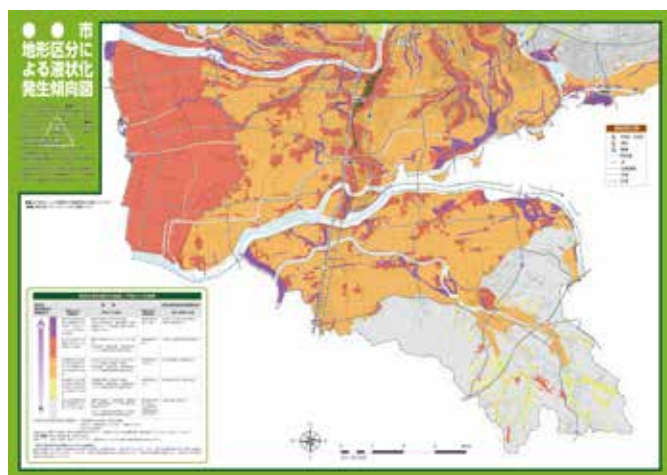
そこで、国土交通省では、液状化被害リスクを共有するためのツールや手法を検討し、令和3年2月に「リスクコミュニケーションを取るための液状化ハザードマップ作成の手引き」を作成・公表し、これらの情報を盛り込んだ液状化ハザードマップの作成と活用方法について示しました。

行政による出前講座や地区で実施する防災訓練等で、マップをリスクコミュニケーションツールとして活用するためには、以下の3点の情報提供が重要なポイントとなります。1点目は、液状化しやすい場所を

分かりやすく示すことを目的とした、「居住地域の液状化発生傾向を確認する」ための情報、2点目は、宅地液状化被害をイメージしやすくすることを目的とした、「液状化による宅地の被害リスクを確認する」ための情報、3点目は、前述の2点への理解を深め、事前対策・対応への行動を促すことを目的とした、「災害学習情報」です。これらの情報を盛り込むことで、液状化のしやすい場所を避けた避難場所や避難路の検討・確認を行う等、地域防災の計画にも活用が可能です。

今後、液状化ハザードマップが未作成の市区町村は、前述の情報を掲載したマップの作成を進めて頂き、既にマップを作成している市区町村は、既存のマップが前述の情報を提供し、リスクコミュニケーションツールとして活用できるかを判断した上で、必要に応じて更新を行うことが望ましいと考えています。

市区町村によって液状化ハザードマップの担当部局は危機管理部局や都市部局など様々ですが、お互い連携を図り、今後起こりうる地震に備えて、液状化ハザードマップを作成し、住民や事業者とリスクコミュニケーションを図って頂きたいと思います。



液状化ハザードマップの一例：表面（液状化発生傾向図）・裏面（液状化被害と対策・対応を促す情報、宅地の液状化危険度マップ）

# 防災の動き

## 法務省矯正局特別機動警備隊（<sup>サート</sup>SeRT）による被災地域への支援活動について

法務省矯正局成人矯正課警備対策室

法務省矯正局特別機動警備隊（Special Security Readiness Team：通称「<sup>サート</sup>SeRT」）は、矯正施設での非常事態（暴動、逃走、天災事変等）における警備活動、災害復旧その他の救援活動を行うため平成31年4月1日に創設された矯正局長直轄の部隊です。隊員は、全国の刑事施設から選抜された刑務官で構成されており、日々、多種多様な訓練に励んでいます。訓練内容は、矯正施設内での非常事態に備えた警備用具等使用訓練や矯正護身術訓練といった被収容者を相手とするもののみならず、災害発生時の施設復旧等を想定した災害援助訓練やロープレスキュー訓練など多岐にわたっています。ここでは、発足から2年が経過した<sup>サート</sup>SeRTが、災害救助訓練等の成果を発揮して、被災地域への支援活動を行った2つの事例についてご紹介します。

1例目の被災地域への支援活動は、令和元年10月の台風19号によって被害を受けた長野県須坂市での活動です。災害発生直後、被災地域近くの矯正施設である長野刑務所が、同市に支援の申し入れを行ったところ、浸水被害による災害ごみ処理の支援要望を受け、隊員らが現地に派遣されました。被災地域において隊員らは、軽トラック等で災害ごみの受入場所、いわゆる仮置き場に搬入された、冠水した家具や畳などを分別しながら、軽トラック等から降ろし、さらにそれらをごみ収集車に積み込んで、仮置き場から焼却施設に搬出するといった業務に従事し、同市の復旧支援に努めました。



災害ごみ処理の支援活動の様子



支援活動に派遣された<sup>サート</sup>SeRT隊員

2例目の被災地域への支援活動は、本年7月3日に大規模土石流が発生した静岡県熱海市での活動です。多くの行方不明者を捜索するため、消防、警察、自衛隊から部隊が派遣され、連日の捜索活動が実施されましたが、二次災害の危険性を伴う捜索活動現場付近に捜索関係者以外の人立ち入り、捜索活動が一時中断するなどの事態が発生し、熱海市において、新たな課題となっていました。矯正局から静岡刑務所を通じて静岡県へ支援の申し入れを行ったところ、熱海市から周辺警備の支援要望がなされました。要望を受けてすぐ、隊員が現地に派遣され、熱海市及び熱海警察署と連携して、熱海市伊豆山地区の捜索活動エリア近辺の交通規制及び立入制限区域の規制などの支援を実施し、円滑な捜索活動が行えるよう支援に努めました。



立入制限区域の規制の様子



危険箇所の通行規制の様子

<sup>サート</sup>SeRTは、これからも非常事態に備えた多種多様な訓練を積み重ね、災害対処能力向上にも一層力を入れるとともに、訓練で得た知識や技術等を地域から求められることがあれば、最大限発揮し、地域に貢献していきたいと考えています。

<sup>サート</sup>【SeRT ホームページURL】

[https://www.moj.go.jp/kyousei1/kyousei08\\_109.html](https://www.moj.go.jp/kyousei1/kyousei08_109.html)



# 防災の動き

## 「災害対応力を強化する女性の視点」実践的学習プログラムをご活用ください！

内閣府男女共同参画局

大規模災害は全ての人の生活を脅かしますが、とりわけ、女性や子供、脆弱な状況にある人々がより多くの影響を受けることが指摘されています。中でも、人口の51.3%は女性であり、災害対応に女性の視点を反映することが不可欠です。

しかし、これまでの災害では女性の視点に立った取組が十分ではなく、防災の意思決定過程に女性が参画していない、女性と男性で異なる災害の影響やニーズが配慮されない等の課題が生じました。

こうした課題に対応するため、令和2年5月、内閣府は「災害対応力を強化する女性の視点～男女共同参画の視点からの防災・復興ガイドライン～」(以下、「ガイドライン」という。)を作成しました。本ガイドラインは、地方公共団体の職員が、女性の視点に立った取組を進める際に参照できるよう、基本的な考え方や、平常時の備え、初動段階、避難生活、復旧・復興の各段階での具体的な取組を事例とともに示しています。また「便利帳」には、現場ですぐに活用できる「避難所チェックシート」を掲載しています。

(<https://www.gender.go.jp/policy/saigai/fukkou/guideline.html>)



### 【「災害対応力を強化する女性の視点」実践的学習プログラム】

令和3年5月には、災害対応に関わる全ての地方公共団体の職員が、ガイドラインの内容を踏まえて女性の視点に立った取組を企画・実行できるよう「災害対応力を強化する女性の視点」実践的学習プログラムを作成しました。印刷・投影用スライドや動画教材、研修用ワークシート等をHPからダウンロードできます。研修や勉強会、防災・男女共同参画関連のイベント等、様々な機会にぜひご活用ください！

(<https://www.gender.go.jp/policy/saigai/program/index.html>)



### 19「避難所の開設・運営」の取組ポイント

ガイド  
P.34

取組主体： 都道府県  市町村  男女共同参画センター  市民団体

- 管理責任者に、**女性と男性の両方を配置する。**
- 避難者の自治的な運営組織に、**女性の参画を促す。**
- 「**避難所チェックシート**」を活用し、巡回指導を行う。
- 避難所の生活ルール作りを行う際には**女性の意見を反映する。**
- リーダー、食事作りや片付けなど、特定の活動が特定の性別に偏るなど、**役割を固定化しないよう**配慮する。
- 避難者名簿に個人情報の開示・非開示についての本人確認の欄を設け、**個人情報の管理を徹底する。**

### ガイドライン「避難所チェックシート」の活用

ガイド  
第3部

第3部の「便利帳」には、平常時・災害時に活用できる情報が掲載されています

「避難所チェックシート」を使って、運営管理や避難者へのヒアリングを実施し、生活改善を促進しましょう！



「男女共同参画の視点による災害対応研修」を開催しました。

令和3年10月8日(金)、内閣府男女共同参画局は国立女性教育会館との共催で、地方公共団体の防災担当部局・男女共同参画担当部局の職員等を対象に、「男女共同参画の視点による災害対応研修」を開催しました。昨年に続き、2回目となる今年は、全国からの参加申込が1000件(オンラインとオンデマンド配信)を超え、事前に実践的学習プログラムを視聴して女性の視点に立った取組について理解した上で、女性を含む地域の多様な人々とつながり、地域防災の体制を作るための様々なアプローチについて学びました。

([https://www.nwec.jp/event/training/g\\_saigai2021.html](https://www.nwec.jp/event/training/g_saigai2021.html))





# 防災の動き

## 避難情報に関するポスター・チラシを多言語対応化しました！ ～QRコードで各言語のウェブページにアクセスできます～

内閣府 政策統括官（防災担当）付 参事官（防災計画）

令和3年5月20日の災害対策基本法改正に伴い、避難勧告が廃止され、避難指示に一本化されました。内閣府では外国人に向けて災害情報等の多言語化<sup>\*</sup>を進めており、この情報についても多言語に翻訳したウェブページを作成しました。また、チラシ・ポスターにQRコードを添付し、スマホからでも簡単にウェブページにアクセスできるようにしました。この、チラシ・ポスターデータは内閣府HP上にデータを公開しており、どなたでもダウンロード可能です。外国人と接する機会の多い組織や個人の方は、是非このチラシ・ポスターをご活用ください。

※対応言語（14言語）：英語、中国語（簡体）、中国語（繁体）、韓国語、スペイン語、ポルトガル語、ベトナム語、タイ語、インドネシア語、タガログ語、ネパール語、クメール語、ビルマ語、モンゴル語

### 【問い合わせ先】

内閣府政策統括官（防災担当）付 参事官（防災計画担当）付

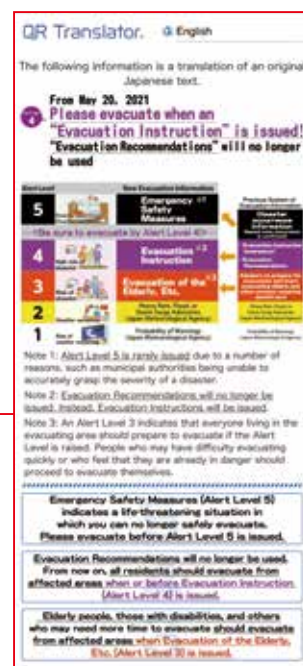
電話：03-3501-6996（直通）

### 【参考URL】

日本語ページ：[http://www.bousai.go.jp/oukyu/hinanjouhou/r3\\_hinanjouhou\\_guideline/](http://www.bousai.go.jp/oukyu/hinanjouhou/r3_hinanjouhou_guideline/)



お使いのスマホの言語設定で読むことができます。



英語ページ：[http://www.bousai.go.jp/oukyu/hinanjouhou/r3\\_hinanjouhou\\_guideline/evacuation\\_en.html](http://www.bousai.go.jp/oukyu/hinanjouhou/r3_hinanjouhou_guideline/evacuation_en.html)



## 防災×テクノロジー官民連携プラットフォーム 第3回マッチングセミナーを開催します！

内閣府 政策統括官（防災担当）付 参事官（防災計画）

内閣府では、災害対応を行う地方公共団体等が抱えるニーズと、民間企業等が持つ先進技術のマッチングや、効果的な活用事例の全国展開等を行うため、「防災×テクノロジー官民連携プラットフォーム」を設置しました。その一環として、マッチングサイトを開設するとともに、第1回マッチングセミナーを8月31日に、第2回マッチングセミナーを11月5日に開催し、いずれもご好評いただきました。

今後、第3回マッチングセミナーを令和4年2月に、現地とオンライン（Zoom）併用で開催する予定です。日時や会場等が決まり次第、HPやメール配信等

でお知らせいたします。防災における先進技術の導入をご検討の際は、下記URLよりお気軽にマッチングサイトにご登録ください。

### 【問い合わせ先】

内閣府政策統括官（防災担当）付 参事官（防災計画担当）付

電話：03-3501-6996（直通）

### 【参考URL】

「防災×テクノロジー官民連携プラットフォーム」マッチングサイト：<https://www.bosaitech-pf.go.jp/>



## 「段ボールジオラマ」で下げる、“防災”のハードル

一般社団法人 防災ジオラマ推進ネットワーク 代表理事 上島 洋

### 段ボールジオラマ防災授業

毎年のように各地で大きな災害が起こり、日頃の備えの重要性はますます叫ばれるようになっていきます。けれども私たちの防災に対する意識や行動は、はたしてそれに追いついたものになっているのでしょうか？

弊団体も参画している『パーソナライズド防災研究所プロジェクト』が2020年に実施したアンケート調査\*1によると、「災害時のイメージができておらず、日頃の防災行動もあまり行っていない」とされる人が全体の33%存在しています。「イメージはできていると思っているが、行動につながっていない」人と合わせると、じつに5割を超える人が日頃の防災行動をあまり行えていないことがわかります。(図1)

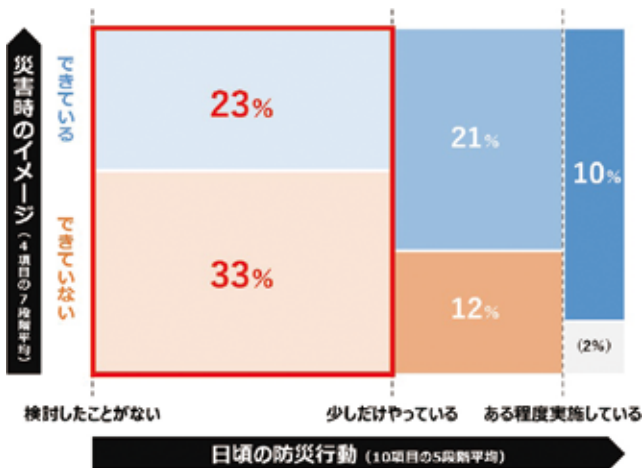


図1：災害時のイメージと防災行動

一方で、防災に関するパンフレットや書籍、イベントなど、官民が発信する各種の防災関連の情報が届いているのは、ある程度意識が高く日頃の備えもできている層(図の右側)が中心と思われ、防災への関与が低い層との接点は、なかなか作り出せていないのではないのでしょうか？

私たちの段ボールジオラマは、こうした「防災と縁遠い人たち」との接点を作り出し、楽しみながら自分のまちの地形にふれる体験を通じて、結果的に防災感

覚や防災に対する関心を高めてもらおうというものです。「防災に関心のある方は集まってください!」というのではなく、「みんなでジオラマを作ってみませんか?」という呼びかけで、子どもからお年寄りまで、防災に関心のある人もない人も、一緒に地域のことを考える場が生まれます。



マンションのイベントでの活用(川崎市)

### 自分で組み立てるから興味がわく

私たちの団体は主に学校の防災授業や地域のイベントなどでワークショップを行っています。防災における最大の課題はその「入口」にあると感じています。災害のことを考えるのは決して楽しいことではないですし、防災のことを学ぶのはどうしても受け身になりがちです。

「段ボールジオラマ」は、自分のまちの地図が印刷された段ボールを等高線に沿って取り外して積み重ねていく、誰でも簡単に組み立てられるオーダーメイドのジオラマキットです。パズル感覚で楽しみながら、自らが手を動かすことで高低差を“体感”できるだけでなく、地形や災害を「自分ごと化」するためのハードルをぐっと下げることができます。





## 立体だから、危ない場所も直感的にわかる

平面の地図から地形をイメージするのは大人でもなかなか難しいことです。たとえば崖の近くは土砂災害のリスクがあると感覚的にわかっているけど、どこが崖なのか、どの程度の傾斜なのかを読み取るのは容易なことではありません。

その点、ジオラマなら一目瞭然。ハザードマップなどの情報をもとに、色を塗ったり旗を立てたり、危険箇所や避難所の位置などを落とし込めば、誰にでもわかりやすいオリジナルの防災ジオラマができていきます。どの辺りが危なそうか？ なぜ危ないのか？ を直感的に理解できるのも、立体ならではのよさです。

## さまざまなシーンで活用いただけます

段ボールジオラマは、学校の防災授業をはじめ、地域や企業の防災イベントのほか、防災以外のまちづくりイベントやお祭りなどでも活用されています。ジオラマを囲むと自然と会話が始まり、昔の思い出や土地の変遷、過去の災害の記憶などが語られることも珍しくありません。



地域の写真展での活用（横浜市）

また、一般的なプロジェクターを使ったプロジェクションマッピングも簡単にできますので、防災だけでなく、観光情報や歴史、お買い物情報など地域の様々な情報を載せるコミュニケーション・プラットフォームとしてもぜひお使いください。

防災にこだわらない入口で、防災にとどまらない用途で、楽しみながらジオラマにふれてもらうことを通じて、それまで防災になじみの薄かった人たちが関心を持ち、防災行動へとつながっていくきっかけとなれたらうれしい限りです。



プロジェクションマッピングの例

### ◆段ボールジオラマについて

- ・ 目的によって範囲やサイズはオーダーメイドで自由に設定できます。
- ・ 水域や山などをあらかじめカラー印刷したタイプや、水を流せるタイプなどもあります。
- ・ 1回限りではなく、枠に戻して繰り返し組み立てることも可能です。
- ・ ジオラマキットのみ、ジオラマ+ワークショップなど、ご要望に応じて様々なプランがございますのでご相談ください。各種補助金等の利用が可能な場合もございます。



一般社団法人 防災ジオラマ推進  
ネットワーク  
<https://bosai-diorama.or.jp>



### \* 1

- ・ 東京23区在住の20～70代男女、n = 1,508
- ・ 2020年10月、インターネット調査
- ・ 災害時のイメージ：4項目、7段階の平均得点で区分
- ・ 日頃の防災行動：家具固定、備蓄、自宅周辺のリスク確認など10項目、5段階の平均得点で区分

# 防災の動き

## 海南市立下津第二中学校の取組 「いのち」と「くらし」の実践的防災学習 「夢をかたり、汗をかき、絆をつむぐ ～心を一つにして地域の被災者を支援する～」

和歌山県海南市危機管理課

本市の学校、地域、外部支援者が一体となり取り組んだ「いのち」と「くらし」の実践的防災学習を紹介します。

和歌山県海南市では、東日本大震災を教訓とし、南海トラフ地震に備え、津波避難訓練や避難所運営訓練等を積み重ね、命を守るための行動力を身につける取組を地域一体で続けています。

令和元年度の「海南市防災訓練（海南市・海南市社会福祉協議会共同主催）」では、海南市立下津第二中学校が、沿岸部に位置する塩津地区と大崎地区において、地元小学校や、福祉系専門職7団体、全国から集まった学生、ボランティアと連携し、南海トラフ地震を想定した地域の被災者を支援する活動（災害ボランティア活動）を実施しました。

また、避難生活や災害関連死、復旧・復興期の「くらし」についても学び、東日本大震災時に小・中学生だった学生を全国から約50人招き、東日本大震災や南海トラフ地震についてのグループワークを全校生徒で実施し、成果発表を行いました。

東日本大震災を教科書で学び、これまで「自分ごと」として捉えられなかった世代の生徒たちは、今回の取組を通じ、被災後も継続して自分たちの地域を守るために、少子高齢化や地域活性化などとともに、災害を複合的な地域課題と捉え、様々な大人たちと連携して取り組み、地域の一員として地域課題を自分ごととして考えることができるようになりました。

この取組を通じ、地域で助け合う意識が醸成されただけでなく、「災害時での中心的な役割を果たす責任感を持ちたい」という声や、「平時から地域の活動に参加したい」という声が生まれるとともに、「将来も海南市に住みたい」と答える生徒の割合も増えました。

本市では、南海トラフ地震に備え、現在、事前復興計画策定の取組を進めており、今後も、復旧・復興の中心になることが予想される地元の学生たちとともに、

地域や外部支援者と一体となり、取り組んでいきたいと考えています。



訓練の様子



グループワークの様子

（関連する表彰）

令和2年度 防災まちづくり大賞（消防庁長官賞）受賞

令和3年度 防災功労者内閣総理大臣表彰受賞







## 中学生・高校生の語り部たちが伝える防災への思い（その2）

気仙沼市東日本大震災遺構・伝承館

けせんぬま震災伝承ネットワーク 気仙沼市立階上中学校

宮城県気仙沼市の「気仙沼市東日本大震災遺構・伝承館」では、発災から10年が経過した東日本大震災の風化を防ぎ、訪れた人々の防災意識を啓発する語り部活動が行われており、大人にまじって中学生・高校生の語り部も活動しています。

その中心となっているのが、気仙沼市立階上中学校の生徒たちです。階上中学校では、平成17年から「総合的学習の時間」の中で防災学習を行っており、3年間かけて「自助」「共助」「公助」を学ぶカリキュラムが生まれ、地域の防災をけん引する役割を果たしています。

生徒たちが語り部を始めたきっかけは、「多くの人が亡くなったことが悲しかった。そういう思いをする人を減らしたい」（堀籠怜李さん）、「自分と家族が奇跡的に助かって再び会えた経験を伝えたい」（熊谷操さん）など、自分が見たものや体験したこと、そして学んだことを「伝えたい」という

意識がありました。

また「たった20cmの波でも大人が流されることを学び、家族と共有した」（高橋莉瑚さん）、「発信も重要だが家族と共有することはもっと重要」（三浦雅哉さん）というように、語り部活動は家族の中での防災コミュニケーションの向上にも貢献しています。

現在の中生たちは震災の記憶を持つ最後の世代でもあります。伝承館の佐藤健一館長は「大人の語り部は高齢の方が多く、若い人を育てていくことが課題です。高校を卒業すると気仙沼を出て行ってしまいう人も多いのですが、気仙

沼から出た人はここで学んだことを全国へ伝えてほしいです」と話します。

「もっとも伝えたいこと」を聞くと、生徒たちは「とにかく高台に逃げること」と口を揃えます。また「普段から近所との関係を築いておくこと」（堀籠さん）、「津波の怖さだけでなく、海の恵みも知ってもらうこと」（三浦さん）と大事なことも教えてくれました。

生徒たちが防災を学び、伝える。そして大人を巻き込んでいく。階上中学校で生まれたメソッドは地域に広がり、伝承館を通じて全国に広がろうとしています。（了）



地元の方からの聞き取り

## ぼうさい No.102

令和3年12月7日

<http://www.bousai.go.jp/kohou/kouhoubousai/index.html>



### ●編集・発行

内閣府(防災担当)普及啓発・連携参事官室  
〒100-8914

東京都千代田区永田町1-6-1  
中央合同庁舎第8号館

TEL:03-5253-2111(大代表)

FAX:03-3581-7510

<http://www.bousai.go.jp>



### ●編集協力・デザイン

第一企画株式会社  
〒380-0803  
長野県長野市三輪1丁目16-17  
TEL:026-256-6360  
FAX:026-256-6385  
URL:<http://www.d1k-c.jp>

### ●印刷・製本

敷島印刷株式会社  
printed in Japan

### ●編集後記

表紙用の新阿蘇大橋の写真を撮影しているまさにその時、阿蘇山の噴火に遭遇しました。火口からは10kmほど離れた場所ながら、見る見るうちに空を覆っていく巨大な噴煙に、計り知れない自然の力をあらためて思い知らされました。

地震や火山噴火、洪水といった地球の営みは、恐ろしい災害をもたらす一方、名水や温泉、肥沃な土地など多くの恵みも与えてくれます。私たちが暮らす足下の地形もこうした自然の活動の積み重ねでつくられたものです。地球の挙動を学び、自然を敬いつつ正しく恐れることで災害に備えたいものです。



# 防災とボランティアのつどい



どなたでも  
参加費無料

～能登半島地震・新潟県中越沖地震からボランティアの連携・協働を考える～

平成16年の「新潟県中越地震」以降、被災地の社会福祉協議会が中心となって災害ボランティアセンターを設置・運営することが主流となりました。

平成19年に発生した「能登半島地震」、「新潟県中越沖地震」では、災害ボランティアセンターを通じて、全国から多くのボランティアが被災地に駆けつけました。また、被災地の支援団体の活動が効率的・効果的に展開できるよう、「災害ボランティア活動支援プロジェクト(支援P)」を中心に、人・もの・資金を効果的に被災地に届ける支援が展開されました。

発生から15年を迎える「能登半島地震」、「新潟県中越沖地震」を振り返り、支援者によってどのような連携・協働が進められてきたのか、被災地で尽力された方からお話をお聞きするとともに、これからのボランティア活動について話し合います。

日時：令和4年2月6日(日) 13:30～16:30(予定)

オンライン(Zoom) + 新潟県内の会場(予定) ※Zoomは、申込みをされた方に後日ご案内します。

主催：内閣府政策統括官(防災担当)

開会：内閣府

プログラム

第1部

## これまでのボランティア活動の連携・協働

登壇者 (予定)

- ・ 稲垣 文彦氏(公益社団法人中越防災安全推進機構理事)
- ・ 能登半島地震の支援団体
- ・ 栗田 暢之氏(全国災害ボランティア支援団体ネットワーク(JVOAD)代表理事)

ほか

※調整中

第2部

## これからのボランティア活動の連携・協働

登壇者 (予定)

- ・ 新潟県災害ボランティア調整会議構成団体※  
※ 発災時に新潟県内の災害ボランティア活動を行う団体との連携推進・活動促進を図る団体。新潟県、新潟県社会福祉協議会、新潟県共同募金会、日本赤十字新潟県支部、新潟県内のNPO団体から構成。
- ・ 明城 徹也氏(全国災害ボランティア支援団体ネットワーク(JVOAD)事務局長)
- ・ 村上 威夫氏(内閣府政策統括官(防災担当)付参事官(普及啓発・連携担当))

ほか

お問い合わせ先 防災とボランティアのつどい事務局

株式会社 ダイナックス都市環境研究所 担当：津賀・細川

〒105-0003 東京都港区西新橋3-15-12 GGHOUSE 5F

TEL：03(5402)5355

▶ 詳しくはWEBサイトで

内閣府 防災ボランティア

検索

参加申込は  
こちら

(QRコード)



(URL)

<https://dynax-eco.com/form/tsudoii2022/>